

スリーマイル島酷似事故からチェルノブイリ酷似事故へ

福島原発災害は多重人災の結果

2011年3月26日 核開発に反対する会 槌田敦

【スリーマイル島酷似事故から】

(mSvとは、ミリシーベルト)

2011年3月11日、東北沖で地震発生 規模はM9.0

激しい揺れによりいずれの原発も運転を停止 ここまでは正常になされたようだが、東電の福島第一原発の4つの原子炉では、すべてのECCSポンプ使用不能、冷却水供給失敗、原子炉冷却不能、原子炉圧力高、格納容器へ放射能放出、スリーマイル島事故酷似(小口径破断、ECCS不能)事故の同時多発化へ、原子炉1号、2号、3号 すべて空焚き状態、水素と放射能を含む水蒸気を放出、3号タービン建屋の水たまりで、高レベルのβ線汚染 作業員2名が高線量被曝、各原子炉の使用済み燃料貯蔵プールは、すべて空焚き状態、水掛け効果なし

【無知無謀の日本の原子力技術者たち】

①「炉心熔融」と誇張発表(3月12日)

水素発生は炉心熔融(融点2800℃)の結果ではない トンデモナイ無知、燃料被覆管(金属Zr)と水蒸気が反応して(800℃程度)、水素発生

②もはや炉心熔融は起こらない

原子炉停止から1日はとっくに過ぎていて、発熱量は少なくなっていた、少量の水でも供給できて、時間を稼ぐことができれば十分、水を入れるためには、原子炉の圧力を下げることが必要、そのためには、主蒸気止弁またはバイパス弁を開き、汚染水蒸気を復水器に溜め、原子炉に戻す、この操作が分からず、無原則運転をした東京電力、原子炉運転免許は取り消せ

③原子炉に海水注入という大失敗

海水は蒸発して塩になり、燃料棒の透き間を塞ぎ、炉心の冷却を妨害する、なんとしても真水を用意しなかった大罪、このような操作を認めた保安院の責任

④使用済み燃料対策、単に、海水をかければよいというオソマツ

過熱状態の使用済み燃料に海水を掛け、燃料の崩壊へ(スリーマイル島事故の教訓)、対策は、鉛を落として、液体鉛で使用済み燃料を包む(チェルノブイリ事故の教訓)、これを液体窒素で冷やすことで、放射能を閉じ込める【参考 保安院長への手紙】

⑤大量の海水の投入は、イオン交換による除染を不可能にしてしまった。

【「想定外」というウソ】

- ①マグニチュードは2種類 数値は、当初発表 7.9から、8.4、8.8、そして 9.0へ変更、8.4は、日本気象庁方式の値、これを説明なく突然、国際方式に変更して、9.0にした、東電はこれを「想定外」の根拠にしている、8.4なら浜岡では想定内の値
- ②平安時代に貞観津波(869年) 仙台平野内部に大津波の泥が残る 高さ10数メートル
- ③安全に原発を設計すると費用は高い、そこで、数値を小さくして、「想定値」にした、費用がかかって、科学技術で対策できないなら、その危険物は作るべきではない

【安全審査のサボ】

原子力安全の論理は、「原子炉をまず止める 次に、ECCS(非常用装置)で解決」の筈
原則を軽視した日本の安全対策 福島原発のECCSは津波にさらわれた お粗末
特に、中越沖地震(2007年)で、このECCS機能を改善することになっていた
ところが、前安全委員長鈴木篤之はこの作業をサボり、安全(宣言)委員会にした
ECCSを改善せず、大事故災害にしてしまった「犯罪者」として告発すべき人物

【資料情報室・伴の裏切り】

データを発表しない東京電力 推進側の解説者も真実が知らされないこと的不满
原発反対派を代表する筈の伴も同じで、東電発表をただ解説しただけ(13日など)
彼は、東電へ資料を請求せず、原発止めろとも言わなかった もはや推進側の補完者

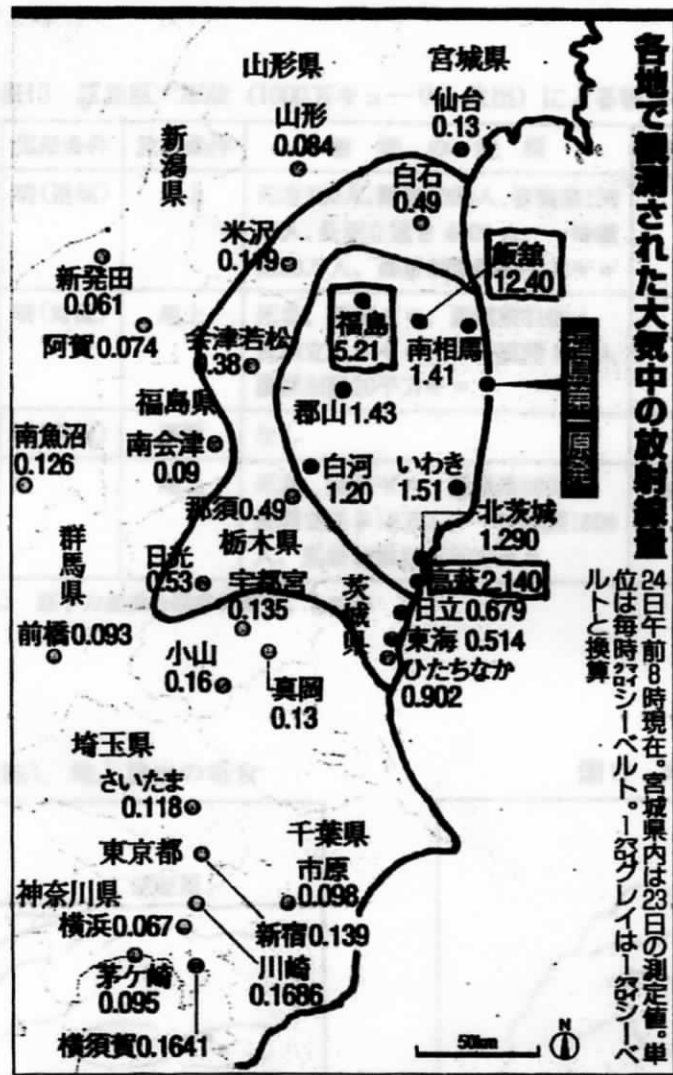
【チェルノブイリ酷似事故への展開】 (μSvとは、マイクロシーベルト)

福島では、多数の原子炉と多数の使用済み燃料プールから、大量の放射能の放出へ
風と雨で広がる汚染 ウクライナ、ロシア、ベラルーシの広大な汚染が日本でも
高汚染地帯は、半径50キロ圏 南相馬、福島、郡山、高萩
飯館 毎時12.4μSv 月あたりでは10mSvだから、1カ月で発ガンの心配と老化の始まり
中汚染地帯は、半径200キロ圏 仙台、山形、前橋、さいたま、東京、川崎
新宿 毎時0.1μSvは、年あたりでは1mSvだから、心配しなくてもよい
ヨウ素、セシウム内部被曝に注意
レントゲンなど外部被曝との比較で安全というのはまやかし
対策は、逃げる、吸わない、飲まない、食べないの順
放射性ヨウ素 半減期は8日、現状の放出が続いても、1週間で心配はなくなる
原発事故がさらに発展するなら、8日の10倍の時間は要注意
しかし、事故が収まるなら、ヨウ素は間もなくなくなる。乳幼児でも問題ではない
それよりも、乳幼児が脱水症にならないよう配慮することが必要
放射性セシウム 半減期は30年、心配はこれからも続く
毎時の被曝線量を合計した値と下表の値を比べる必要がある 中汚染地帯では、
天然のカリウムの量と比べて、セシウムも問題にはならない つまり風評被害の類

【農耕制限】

原子力産業会議は、1959年に、東海原発が事故を起こせば、
雨の場合、農耕制限15万平方キロ(500キロ×300キロ)、
損害額3兆7千億円(当時の国家予算の倍)という^④報告書を作成
この計算は今回の農耕制限と被害額の今後を予想させる
この^④報告書は、当時の電力会社は原発を嫌がっていて、会社が倒産すると抵抗した
当時の政府は、事故の場合定額以上は政府肩代わりを約束し、原発建設を押し付けた
雨の場合、農民が被害を引き受け、政府は損害額を負担、だがその巨費を払えるのか

【東京電力は、すべての有価資産を売却して、事故対策と被害者保障に当てよ】



被曝は10倍ごとに影響が違ふ (被曝影響10倍則)

(Sv とは、シーベルト)

放射線に被曝したら、必ず障害が発生するとは限らない

下表のように10倍ごとにレベルの違いがある

したがって、防災によって被曝を10分の1にすることができれば、

放射線障害のレベルを1段下げることができる

積算線量	即発性被害	晩発性被害
100 Sv	全員死亡	
10 Sv	一部死亡、強い放射線障害、吐き気、リンパ球現象	発ガン、老化
1 Sv	弱い放射線障害、無気力	発ガン、老化
100m Sv	職業人の許容線量	発ガン、老化
10m Sv	心配しても始まらない	
1m Sv	自然放射線による被曝と同程度	
0.1m Sv		

表10 原発巨大事故（1000万キューリー放出）による被害の計算例

	気象条件	放出条件	被害の規模	損害額
A	晴(逆転)	地上	死者720人、障害5000人、要観察130万人、長期立退き4800人、一時疎開28万人、農耕制限3000平方キロ	1140億円
B	晴(対流)	地上	死者、障害ゼロ、要観察3100人、長期立退きゼロ、一時疎開510人、農耕制限20平方キロ	23億円
C	晴(逆転)	高所	なし	なし
D	雨	地上	死者、障害ゼロ、要観察6600人、長期立退き10万人、一時疎開1800人、農耕制限15万平方キロ	3兆7000億円

(出典) 原子力産業会議報告書, 1980年

図15 晴(逆転), 地上放出の場合

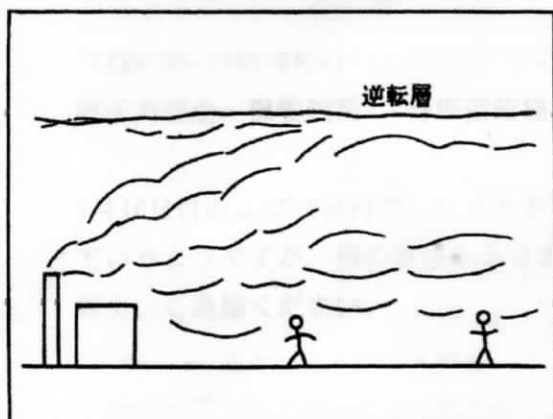


図17 晴(対流)の場合

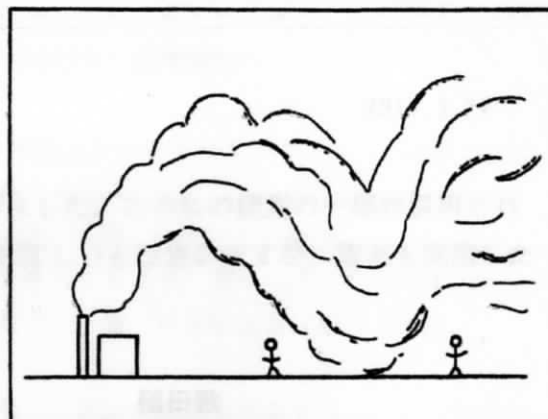


図18 雨の場合

